

日本の安全保障対策への提言

(11回の勉強会と直近の世界情勢を踏まえて)

2022年11月25日

DF 安全保障分科会

主宰 和田文男

過去1年に亘り「米中分離が高まる中で日本はどう対処すべきか」をテーマとして11回の勉強会と意見交換会を行って来た。

その間ウクライナ/ロシア戦争の勃発（継続）に伴う世界経済への影響の大きさ、10月に開催された中国共産党大会で習近平総書記（国家主席）の3期目の続投が決まり、「台湾統一は必ず実現」をアピールし、直近のインドネシア/タイに於いて開催されたG20や国際会議で主要国トップの会話交流は進んだものの基本の流れは何ら変わっておらず、一方北朝鮮によるミサイルの実射が連発し、日本の経済水域に着弾する事態で、日本の安全保障の環境は厳しさを増すばかりと考える。

従い、この一年の勉強会を通じて得た情報・知識をベースに単に「憲法改正」に止まらず、日米関係・日中関係・日韓/日朝関係の外交関係の在り方やもし武力攻撃事態が生じた場合の民間防衛を含む国民保護の在り方についても当分科会として提言すべきと考え、叩き台を下記の通りと致しますので、積極的なご意見を賜われますようお願い致します。

記

1. 外交方針

地理的な位置付けを大前提に考えると東アジアに於いて日本が戦争に巻き込まれる可能性は高く、それは極力避けねばならない。

一方で、日米同盟が在る限り（米韓の同盟も有り）米国の東アジアでの軍事力のアピールは続くので、このアピールを利用して中国の一方的な勝手な行動を抑えて現状維持を図る。

米国は第2次世界大戦後、朝鮮半島有事を経てから日本の中国・韓国との融和と日朝の関係改善は本音として反対で、過去にも関係改善をトライした政権や首脳は米国により潰されている。

従い、世界情勢の動向により、今の米国の国家戦略は何かを常に把握し、日米同盟がどの様に実行されるかを先読みする事が求められる。

↑

現在の我国の政治・外交を司っている部門でどこまで丹念な分析や研究が行われているか疑問である。又、日本のメディアも極めて表皮的な情報しか報道しておらず、読者が喜ぶ三文記事で相手国の宣伝の一翼を担っているのかの如きである。

これからの日本外交のポイントは日米同盟で米国を引き付けながら、中国・北朝鮮（中国経由）との独自のコミュニケーションラインをどの様に設営するのか懸かっていると考えられる。

2. 日本の政治

前項1で述べた外交政策に対し、同盟国米国を引き付けながら、日本独自の外交を模索するには国際連盟などの国際的な機構を通じて日本の安心・安全を図ろうとするリベラリズムの日本リーダーで、且つ現実の日本を取り巻くリスクに具体的に対処しようとするリアリズムの立場が柔軟に取れる日本のリーダーが不可欠である。

↑

立憲民主党の元首相の野田氏の主張する「安全保障問題と社会福祉問題は政党間の駆け引きに終止する事無く、国としての戦略を討議されるべき」は当然と考える。

「統一教会」問題を見ても与党にも人材が枯渇しており、野党も「反対のための反対か、大衆受けするツマミ食い政策」しか期待出来ず、日本政治の一大シャッフルが必要である。

哲学的・歴史的・地政学的な造詣があり、リアリズムとリベラリズムの使い分けが出来る肝の座ったリーダーが欲しい。

3. 日本の防衛力の強化

日本の安全保障の基本方針は「専守防衛」である。本分科会でも再三述べて来たように「日本国の戸締りをしっかりとしておき、侵入者には徹底した反撃を行う」態勢を示しておく事が必要である。（猛犬に注意）

サイバー攻撃への対応を含めた新鋭技術・武器への予算付けは不可避である。

自衛隊員の増強も必要である。

ウクライナ/ロシア戦争により、米国としてロシアを潰そうとしたが、中国がロシアと結びついた事で米国にとって極めてまずい結果となっている。

(一例として)

ロシアの極東での大軍事演習 2022年8月30日から

「ボストーク 2022」中国・インドを含む13ヶ国の参加。

↓

米韓合同軍事演習 (朝鮮半島) 2022年8月22日から

(リスク対象)

台湾の中国武力統一による戦争

朝鮮半島の休戦・破綻

米軍の在韩国

満州には中国の大軍

極東ロシアの軍事力強化

北朝鮮による韓国への武力行使 (含ミサイル)

何れも米軍が直接関係するが、状況次第で米国はアジアへの軍隊派遣を徐々に減らし、最後はアジア人同士の殺し合いをさせるシナリオも無きにしもあらずと考える (ウクライナ同様)。現在、北朝鮮によるミサイルの実射が頻発しているが、先日の様に日本のEEZ内で着弾し、日本の漁船が撃破され死者が出るケースが万が一発生しても、恐らく米国は動かないと考える。尖閣諸島への中国の上陸があっても同じと予想する。

改めて、日本は日本で防衛する態勢が早急に求められる。

4. 民間防衛の対策

一例として、ウクライナ/ロシア戦争に於いても戦争の仕方が変化して来ており遠距離からのミサイル攻撃が主流となっており、又、北朝鮮のミサイル発射の頻発からして何時日本に着弾するかのリスクが目前である。

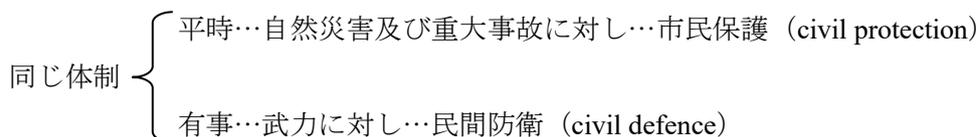
一例として、島国の日本として有事の際に海外に避難する事は略不可能であり、日本国内

でより安全な地域への移動避難か、居住地近くの堅牢な施設への避難しかない。
ロシアのプーチン大統領の核兵器の使用が仄めかされているが、「核の恐怖」から国民を守る「核シェルター」は日本で皆無と言える。

(人口当たりの核シェルターの普及率)

米国	82%
韓国 (ソウル市)	300%
スイス	100%
台湾	100%
日本	0.02% (唯一の被爆国)

(民間防衛の概念)



(日本の反応)

2004 年施行…国民保護法

↑

他国と異なり、国民は一方向的に保護される立場になっており、
国を挙げた民間防衛制度とは異なっている。

現在殆どの国民が「国民保護法」の存在を知らないと思われ、しかも武力攻撃に対して避難を勧告する場合も全て「お願いベース」となっており統制のとれた国としての対策が取れない。

三つの「防」、すなわち防犯、防災、防衛に関し、防犯・防災はそれなりの整備がなされて来たが、防衛に関しては未整備のままとなっている。

5. 異論…対中融和政策はマイナス

トランプ政権からバイデン政権を通じて米国は一貫して中国の力に任せた軍事・経済の突出を抑えるべく強い政策を実行に移している。

安倍政権が 2020 年頃取ろうとして対中融和政策 (例:習近平の国賓招待等) は米国を筆頭に世界から異様に見られている。特にトランプ政権の中枢のスタッフから「今安倍政権

権が行おうとしている対中政策はおかしいぞ。このままだと米国の報復として日本が一番嫌がっている自動車関税が表面化するぞ」との警告も聞かれる。

米国としては、安倍政権により 2015 年の「安保法制」で「集団的自衛権」を法制化して有事に米国を支援するようにしてはしてくれているが、「有事に日本国民はソニーのテレビで戦闘を見ているだけ」との心配と不信要因を持っており、日本の対中融和政策の具体化は日米同盟に大きなマイナスとなる。

中国が 2022 年現在多少日本に対しソフトなアプローチに変わって来ているのは、米国の同盟国がどんどん反中・包囲網を構築するなか、その突破口として日本を利用しようとしている。(天安門事件の対中経済制裁を日本が一番目に解除し、1992 年の天皇訪中により、中国の国際社会の復帰と助けた例もあり)

日本の外務省の外交官は、「中国を助けると中国は国際社会でまともな国になる」と説明するが、日本が願った事は何一つ出来ず、尖閣諸島問題への恫喝外交や対応を見ても中国の本質は変わっていない。今迄日本は中国の恫喝に「ごめんなさい」と頭を下げ、突然の笑顔に即笑顔で応じていたが、それでは日本は利用されるばかりである。

日本は過去 40 年間に 3 兆 6000 億円の ODA (政府開発援助) を国民の血税から供与し、対日友好や民主主義の拡大を期待したが、結果は全て反対で何の友好にも繋がらなかった。

日本の取るべき政策は極めてセンシティブで難しい。

以上